

「主体的に行動し、自分の命は自分で守ることができる力をつける

～知・徳・体による安全教育の推進～

令和2年度 高知県学校安全総合支援事業（生活安全）

黒潮町教育委員会 拠点校 黒潮町立南郷小学校

1 事業の目標

(1) モデル地域の現状及び安全上の課題

当事業の拠点校である南郷小学校が属する大方中学校区は、5つの小学校と1つの中学校があり、児童生徒の登下校の方法は小学校では徒歩かスクールバス、中学校は徒歩または自転車である。幹線道路である国道56号線は、車の通行量が多いため、なるべく地域の生活道路を通るよう指導をしている。ところが大部分の生活道路は、街灯がなかったり人通りが少なかったりと、児童生徒にとっては必ずしも安全であるとは言い難い。また、道幅の狭さや見通しの悪い交差点といった交通安全面、荒天時の家屋や道路の倒壊や損壊など災害安全面の両面でも事故の危険性は決して低い訳ではない。

このため、児童生徒自身がその時々に応じ、対処できるよう指導していくことはもちろん、保護者や地域関係機関と連携し、危険個所の確認や地域安全マップの作成など、幅広い視点での安全についての意識を効率的に高める必要がある。

(2) モデル地域の事業目標

- 拠点校における学校安全の取組を大方中学校区内小・中学校に普及するとともに、各校に安全教育担当教員を位置づけ、学校安全の取組を推進する。
- 「高知県安全教育プログラム」に基づいた授業を実施することで、子どもたちが身の回りの危険を予測し、自ら危険を回避する力を身に付け、自分の命は自分で守り、安全に行動できる児童の育成を図る。
- 地域および校区内の学校・家庭・地域が連携を図りながら、地域全体で子どもの安全を見守る協働体制を構築する。

2 モデル地域の取組の概要

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に向けた取組

各校から提出された教育計画の中に、学校安全計画及び安全教育全体計画が明記されているかどうかを確認し、未記載の学校には本年度中の見直しを促し、来年度の教育計画に反映することとしている。

また、学校安全三領域を網羅した学習活動を、各学年で生活科ならびに総合的な学習の時間、特別活動や体育科（保健領域）において行っている。いずれの学年でも「高知県安全教育プログラム」「津波防災教育プログラム（黒潮町）」「台風・大雨洪水・土砂災害教育プログラム（黒潮町）」を参考に取組み、6年間の系統的な安全教育の充実を図っている。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校評価の活用や、教職員、児童生徒及び保護者に対し生活安全アンケートを実施し、安全教育に対する意識や意欲等の状況、成果・課題等を把握。調査結果によってはその対策を検討している。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

通学路安全対策連絡協議会を開催し、通学路の児童の安全を確保するため関係機関と合同の安全点検を実施している。

(3) 学校安全担当教員の資質向上に係る取組

学校安全実践委員会に教育委員会と域内の小中学校も参画し、拠点校と連携しながら取組の方向性や実施内容、学校安全担当教員の役割を確認し、各校の安全教育の取組の充実を図るとともに、拠点校が構築している学校と地域との子どもの安全を確保する連

携・協働体制を参考にしながら、連携校が自校の取組を強化させることも意図した。

(4) モデル地域全体への普及

学校安全実践委員会や校長会、拠点校の公開授業・講演会等を通して、地域からの子どもの安全に関する意見を積極的に教職員に周知するとともに、学校通信等で啓発を行い、自校の地域との連携体制の強化に努めるなど、拠点校の取組の波及が見られた。

また、町内ケーブルテレビを利用した参観日等の取組の放送や役場の電子掲示板を利用した学校通信の掲載等各校の安全教育の取組について情報発信を行った。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

本校児童の登下校の方法は徒歩かスクールバスである。幹線道路である国道56号線は、車の通行量が多いため、なるべく地域の生活道路を通るよう指導をしている。しかし、通学路となる大部分の生活道路は、街灯がなかったり人通りが少なかったりと、児童にとっては必ずしも安全であるとは言いがたい。また、道幅の狭さや見通しの悪い交差点といった交通安全面、荒天時および河川の洪水や土砂災害時の家屋や道路の倒壊や損壊などの災害安全面に関しても危険性は高い。

このため、児童自身がその時々に応じ対処できるよう指導していくことはもちろん、保護者や地域、関連機関と連携し、危険個所の確認や交通安全マップの作成など、幅広い視点での安全についての意識を高め行動化につなげる必要がある。

そこで、学校安全目標を『主体的に行動し、自分の命は自分で守ることができる力をつける～知・徳・体による安全教育の推進～』として、児童自らが自分の命を自分で守り切ることを主眼において教育を行う。

(2) 安全教育の充実に関する取組

① 学校安全三領域を網羅した学習活動（カリキュラム・マネジメントの視点で）

各学年で生活科ならびに総合的な学習の時間、特別活動や体育科（保健領域）において行っている。いずれの学年でも「高知県安全教育プログラム」「津波防災教育プログラム（黒潮町）」「台風・大雨洪水・土砂災害教育プログラム（黒潮町）」を参考に組み合わせ、6年間の系統的な安全教育の充実を図っている。

1・2年生	生活科	
<p>生活科の「がっこう だいすき」の学習で、学校探検を通して校舎・校庭の危険なところ、気を付けたらよいところを調べる。「命を守る参観日」において参観者へ発表した。</p>		
3・4年生	特別活動	
<p>「交通安全」「災害安全」に着眼していた従来の『南郷小学校安全マップ』に「生活安全」の視点を加筆。中でも3・4年生が「自分で守る、みんなで守る」として学習に取り組み完成したマップを第2回学校安全実践委員会にて報告。併せて地域の実践委員の方へ要望などを伝えた。</p>		
5・6年	体育科（保健領域）	
<p>毎年、夏季休業中のプール開放に際して、保護者向けに心肺蘇生法ならびにAED講習会を開いている。今年度は高学年も参加し、体育科（保健領域）でのけがの防止の発展学習として心肺蘇生法や救急法などを学習した。</p>		

②「命を守る参観日」において公開授業を実施（災害安全・交通安全・生活安全の授業）

1年	交通安全	
安全な道路の歩き方を覚えよう		
道路の横断の際には「とまる、みる、たしかめる」行動が必要であることを知り、安全な通行方法を考え自己目標を決定することをねらいとしている		
2年	交通安全	
安全な道路の通り方を覚えよう (歩行者・自転車)		
道路歩行時および自転車での通行についても様々な危険について気付き、道路横断の際には「とまる、みる、たしかめる」行動が必要であることを知り、安全な通行方法について自己目標を決定することをねらいとしている。		
3・4年	生活安全	
自分で守る、みんなで守る		
災害安全・交通安全を主眼に置いた既存の安全マップに、新たに生活安全の視点を追加した安全マップ作成への改善点を見つけ作成する。		
5・6年	災害安全	
避難生活を考えよう		
避難所での生活を具体的に想像することを通して避難生活を我がこと感として捉える。そして避難所で自分たちができることを考え、自助から共助・公助へとつなげる。		

③防犯教室・避難訓練の充実

地震・津波避難訓練 全児童対象 年間10回を計画	不審者対応避難訓練 全児童対象 6月に計画・実施	火災避難訓練 全児童対象 11月に計画・実施
		

交通安全教室 全児童対象 毎年5月に計画・実施	防犯教室 低学年対象 夏季休業前に計画・実施	非行防止教室 高学年対象 夏季休業前に計画・実施
		

④南郷小学校安全マップのアップデート



(3) 安全管理の充実に関する取組

①保護者・見守り隊による登校時街頭指導および通学路の点検

平成30年度、「南郷小子ども見守り隊」が再編成され、月に2～3回の登校時の見守りを実施している。見守り隊員によっては毎日児童と一緒に登校してくれている方もいる。また、今年度より毎月1回保護者による街頭指導の時にも、見守り隊と同じ『見守り隊ベストと帽子』を着用していただいている。蛍光色のベストは、運転手に歩行者への注意喚起を視覚的に訴え、より効果的である。

②安全マニュアルの再編

地震・津波に備えた『防災マニュアル』と、『危機管理マニュアル』は毎年見直し作成していたが、記述内容が整理されておらず活用しづらかったり、新たな危機管理が必要とされるようになってきたため、より実用的なマニュアルをめざして再編した。

(4) 成果と課題

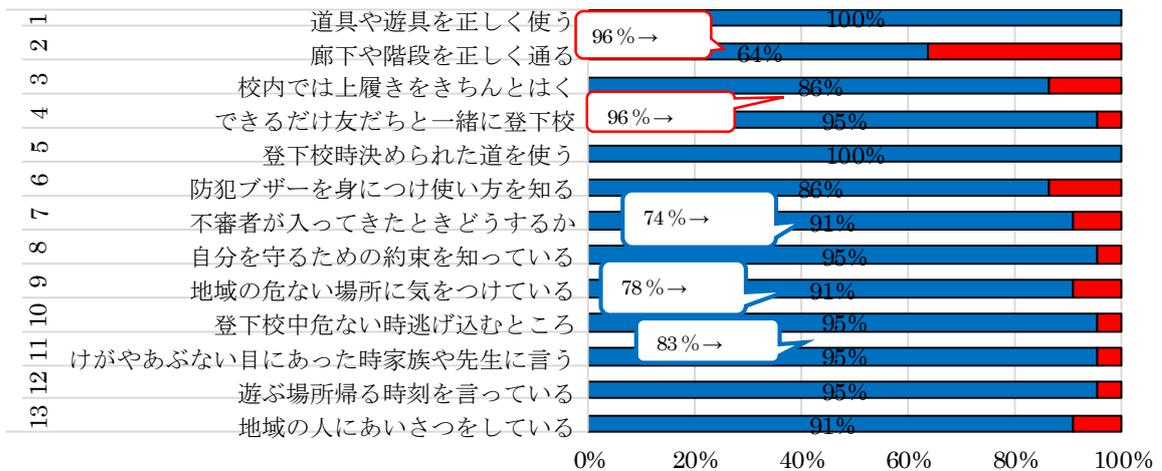
【アンケートによる検証】

(グラフ1 〈低学年児童用〉)

生活安全アンケート【低学年】

2回目（11月）

■ ○ ■ ×



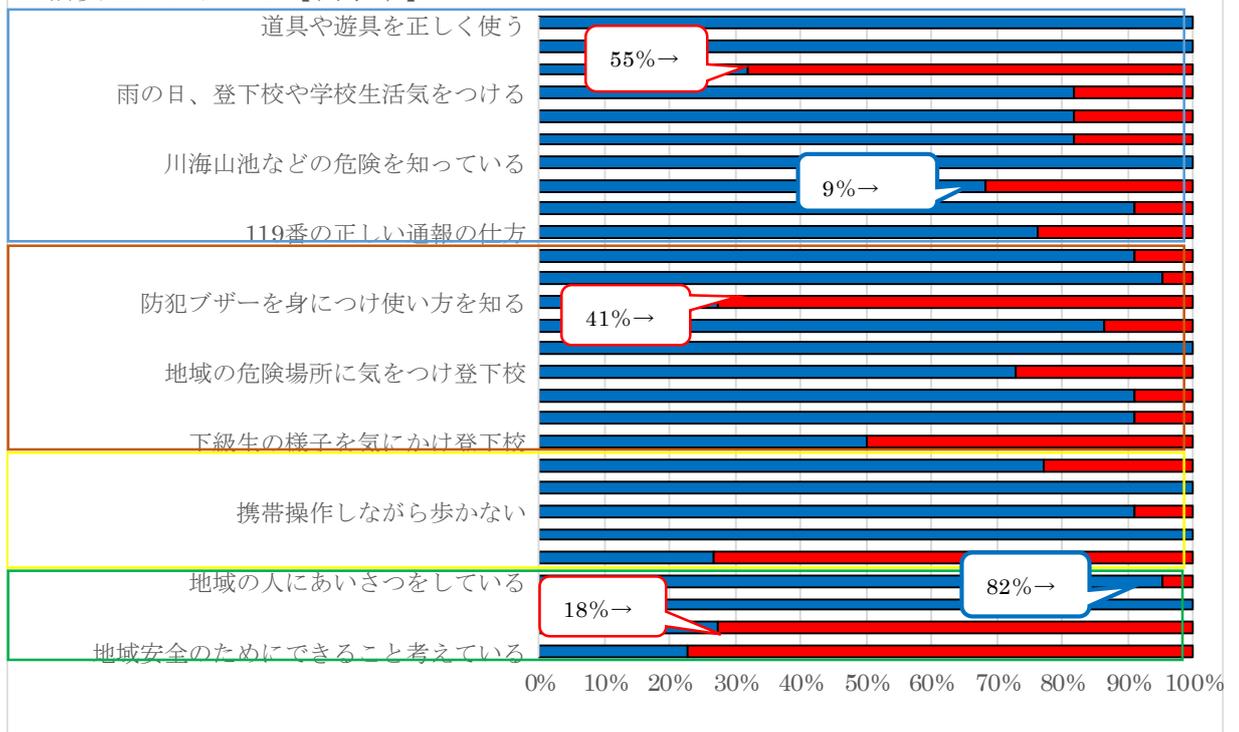
低学年の結果より、最適評価の平均値は、1回目（5月実施）は82.6%、2回目（11月実施）は83.3%とわずかに上がっている。これは「不審者対応避難訓練」や「防犯教室」、「全校による安全マップ作成」の取組の成果と考える。

一方で大きく下がった項目の内訳を見てみると「廊下や階段を正しく通る」では1回目は23名中1名だったのが、2回目には2年生を中心に8名と増えている。「校内では履物をきちんとはく」の項目では1年生の守られていない割合が増えている。これは学校生活に慣れ、校内での歩き方（廊下を走らない。右側を静かに歩く。）など、再三注意されてきた結果ではないかと考えられる。

〈中・高学年児童用〉

生活安全アンケート【高学年】 2回目（11月）

■ ○ ■ ×



一方高学年の方を見ると、最適評価の平均値は、1回目（5月実施）と比べ2回目

(11月実施)はこちらもわずかに向上している。

特に顕著なのは、1回目のアンケートでは「けがの応急手当や止血法を知っている」(9%)、「AED心肺蘇生法を知っている」(0%)といずれも1割にも満たなかった項目が、今年度の取組により7割前後まで上がったことは成果として挙げられる。

課題として、「地域社会の一員として」の4項目は内容によっては半数以上肯定的評価となったが、地域の人や街頭指導に立ってくれている人の顔は知っていても、その人の役職や名前までは知らない児童がいることが明らかになった。地域の見守り隊の方との交流の場などを設定し、より双方向にとって親しみやすい関係の構築を工夫していきたい。

また学校生活の中での歩き方については、きまりを守りきれていないことの表れである。学習したり注意をされたりしたあとは守れても、安全に過ごそうとする意識が定着していない結果であり、指導を継続していく。

また、教職員のアンケート結果で特に気になるのは、「子どもの安全のため協力している地域の方を知っているか」の結果は、知っている【78%】 顔は分かるが名前は知らない【22%】となっていることである。教職員の異動等もあるが、年度初めの早い時期で対面交流を行うなど、100%を求めたい項目であることから今後の工夫が必要である。

保護者のアンケートで特に目についたのは「防犯ブザーの携行」に関して、高学年になればなるほど関心が薄く、子どもが携行していなくても、または電池が切れて使えなくなっている、あまり気にしていないことがうかがえる。学校だよりなどで啓発を継続していきたい。

4 事業の成果と課題

町内全ての学校に学校安全担当教員が位置付けられ、学校安全に関する校内会議や研修会等を実施し、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について共通理解を図っていることから成果指標を100%達成した。また、実践委員会や校長会、拠点校の公開授業・講演会等を通して、地域からの子どもの安全に関する意見を積極的に教職員に周知するとともに、学校通信等で啓発を行い、自校の地域との連携体制の強化に努めるなど、拠点校の取組の波及が見られ、安全教育への意識がさらに高まった。

5 今後の取組

<学校>

- ①保護者・見守りボランティアと連携した防災教育
 - ②「なぜ訓練をするのか」「訓練から何を学ぶのか」等、探究的な学習となる防災学習の見直し
 - ③アンケートの結果から、何をどのように改善し、どのような姿を目指すのか、職員間で具体的な指導方法を確認し取り組む
 - ④防犯ブザーの使い方を指導し、全児童所持率90%以上を目指す
 - ⑤教職員の危機意識並びに対応能力を育成する組織体制づくり
- また、保護者と子どもを守ってくれている組織とをつなぐことについて、対面する場面をさらに設けるなど取組を工夫していく。

<黒潮町全体>

関係機関や地域との連携強化や取組の充実を行うとともに、拠点校が取り組んできた実践の成果や発信した取組等をモデルに、町内での生活安全の普及に一層努める。

また、子どもを取り巻くあらゆる事象から子どもの命を守り、子どもの成長に地域総がかりで積極的にかかわりふるさと貢献意識を育てることを目的に「子どもの命を守り生きる力を育む黒潮町民会議」を開催し町内外から関係者に出席をいただいております。今後も地域や関係機関と連携して地域ぐるみでの学校安全に努める。